

令和6年度第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和6年度第2回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和6年9月6日(金)14時00分～15時00分

<場所> WEB会議

- 1 国の動向及び対応について 資料1～8
- 2 デジタル関連の県の取組状況等について 資料9～17
- 3 意見交換 等 資料1～8

1

国の動向及び対応について

- 情報システムの標準化・共通化について 資料 1
- 行政手続のオンライン化について 資料 2
- **新** 県と市町が連携した地域DX推進体制の構築について 資料 3
- 県・市町におけるRPA等共同利用について 資料 4
- アナログ規制の点検・見直しについて 資料 5
- **新** ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度について 資料 6
- **新** データ連携基盤の共同利用に向けた取組について 資料 7
- マイナンバーカードについて 資料 8



1. 国の動向等

● 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業第2回、第3回公募

令和6年度にガバメントクラウドを利用する団体は、本事業へ参加する
(募集期間：第2回 R6.5.9～6.7 第3回 R6.7.31～9.27)

県内採択状況

岩国市（令和5年度第4回、令和6年度第1回）、周南市（令和6年度第1回）、
下関市、長門市、周防大島町、田布施町、平生町（令和6年度第2回）

● 地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用について（第2.1版）

地方公共団体、ASP、CSP、運用管理補助者の各関係主体の相互関係の整理、関係主体間の責任分界や責任範囲、講ずるべき処置などをより明確化（2.0版 R5.4月）補足等の記載（2.1版 R5.7月）

● 標準化リエゾンの設置（各都道府県につき原則1名配置）

各自治体の進捗確認や課題を確認し、デジタル庁及び総務省が実施する技術的観点等への支援に繋げる

山口県担当

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ 荒瀬 昌彦 行政実務研修員（山口県派遣職員）

● 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業におけるアドバイザー派遣（第3次）

支援分野「地方公共団体のDX」において情報システムの標準化に係る専門アドバイザーの派遣
申請期間：R6.7.1～9.30



資料 1

● 令和 7 年度予算概算要求（総務省）

自治体における情報システムの標準化に要する経費：2.8億円(6年度 2.7億円)

デジタル基盤改革支援補助金：事項要求(5年度補正 5,163.1億円)

● 移行困難システムについて（令和6年度第1回デジタル・ガバメント構築連携会議資料から再掲）

令和7年度末迄に「移行の難易度が極めて高いと考えられるシステム」について、国において、その状況を十分に把握した上、改めて所要の移行完了期限を設定

令和6年3月公表（令和5年10月に実施された全国調査結果）

171団体702システム（調査総数1,788団体 34,592システム）

※他、50団体487システムについて、対応を「保留」（追加調査）

県内市町【2市町6業務】

■ 山口市（就学）

■ 平生町（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理）

該当する事由：現行のシステム事業者が標準準拠システムの開発から撤退したため

《参考》中国4県の状況

鳥取県（鳥取県、鳥取市）

島根県（松江市、雲南市、飯南町）

岡山県（岡山市、真庭市、新庄村、鏡野町、

奈義町、久米南町、美咲町）

広島県（広島市、福山市）

2.ワーキンググループ取組状況

● 令和6年度第1回ワーキンググループ会議【R6.5.30開催】

取組状況及び国の動向等の情報共有や課題の検討を実施（次回第2回 R6.9月開催予定）

● 各市町ワーキンググループ委員との個別ミーティング[訪問又はオンライン]の実施【R6.8月～9月】

各市町の状況を踏まえ、課題の検討等を実施(必要に応じて、標準化リエゾンへの照会、デジタル・ガバメント構築支援相談窓口の活用を進める) 希望する市町に対して、Y-BASEの専門コンサルタントとの直接ミーティングを実施



3. 各市町の進捗状況

移行推進マイルストンのステップに係る作業の完了を目指し、できる限り前倒しでの実施を図る

資料 1

(令和6年7月末時点)

市町名	進捗状況			
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定
下関市 ※3	実施	実施	選定	作業中
山口市 ※	実施	実施	選定	作業中
萩市	実施	実施	選定	作業中
岩国市 ※1 ※2	実施	実施	選定	完了
上関町	実施	実施	選定	作業中
田布施町 ※3	実施	実施	選定	作業中
平生町 ※ ※3	実施	実施	選定	作業中

自治体クラウドグループ(4市1町)

市町名	進捗状況			
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定
下松市	実施	実施	選定	作業中
光市	実施	実施	選定	作業中
柳井市	実施	実施	選定	作業中
周南市 ※2	実施	実施	選定	作業中
阿武町	実施	実施	選定	作業中

自治体クラウドグループ(5市2町)

市町名	進捗状況			
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定
宇部市	実施	実施	選定	作業中
防府市	実施	実施	選定	作業中
長門市 ※3	実施	実施	選定	作業中
美祢市	実施	実施	選定	作業中
山陽小野田市	実施	実施	選定	作業中
周防大島町 ※3	実施	実施	選定	作業中
和木町	実施	実施	選定	作業中

- ※1 令和5年度ガバメントクラウド早期移行検証事業(第4回)採択
- ※2 令和6年度ガバメントクラウド早期移行検証事業(第1回)採択
- ※3 令和6年度ガバメントクラウド早期移行検証事業(第2回)採択

※ 移行困難システム(就学)

※ 移行困難システム(個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理)

上記進捗状況について、移行困難システムの進捗は除く

移行推進マイルストーン

移行段階	作業内容	移行目標目安
フェーズ1 計画立案	Fit&Gap分析による課題の洗い出し	R5.9月末
フェーズ2 システム選定	予算要求・財政部局等との調整	R5.12月末
"	ベンダの選定・決定	R6.3月末
"	システム移行に係る詳細スケジュールの確定	R6.5月末
フェーズ3 移行	システム移行時の設定	R6.11月末
"	データクレンジングの実施	R7.3月末
"	運用テストの実施	R7.9月末
フェーズ4 移行完了	運用開始	R8.3月末



4. 課題

- ✓ 移行支援期間中に各自治体の作業が集中することや制度改正に伴う現行システムへの対応、それらを担うベンダやデジタル人材の不足等から、進捗に影響が生じた場合のフォローアップや新たに発生する移行経費への支援
- ✓ ガバメントクラウド利用料を含めた運用経費等の3割削減やガバメントクラウド利用料の支払手続きに係る作業負担の軽減
- ✓ 移行困難システムを含めた柔軟な移行計画、完了期限の設定及び令和8年度以降に発生する移行経費に関する財政支援

資料 1

5. 今後の対応

- ワーキングを通じて、引き続き国の動向や取組の課題等の共有及び事業者のリソース不足等の状況も留意しながら、より一層本格化する移行作業の推進を図る
- 各市町の状況を踏まえ、標準化リエゾンの支援体制の活用や外部人材による市町向けのデジタル・ガバメント構築支援窓口(Y-BASE設置)を活用した支援を行う
- 移行困難システムを含めた移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や、本年度中に制度整備されるガバメントクラウドの支払い方法等を踏まえ、運用経費の削減が確実に図られるよう、引き続き、全国知事会等を通じて要請

《参考》スケジュール

区分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
標準化法による対応 【総務省、デジタル庁】		● 対象事務 ● 法施行	● 標準化基本方針 ● 改定			
		▶ 財政措置 (デジタル基盤改革支援基金)				
ガバメントクラウドの提供 【デジタル庁】					▶ 整備・運用	
					▶ 先行事業による検証	
					▶ 早期移行団体検証事業	
標準仕様の策定 【関係府省、デジタル庁】						
		住民記録システム【5.0版】 2.0版作成	見直し・改定			
		第1グループ(7事務)【3.0版】 1.0版作成	見直し・改定			第1グループ: 介護保険3.0版、障害者福祉3.0版、就労(学齢層編纂等)3.0版、就学援助3.0版、法定養老3.0版、個人住民税3.0版、法人住民税3.0版、経自動車税3.0版
		第2グループ(9事務)【1.1~2.0版】 戸籍附票【3.0版】 1.0版作成	見直し・改定			第2グループ: 児童手当1.1版、選挙人名簿管理1.3版、国民健康保険1.2版、国民年金1.2版、後期高齢者医療1.2版、生活保護2.0版、健康増進2.0版、児童扶養手当2.0版、子ども・子育て支援1.1版
		印鑑登録【3.2版】 1.0版作成	見直し・改定			
		戸籍【3.0版】 既存仕様書の見直し	見直し・改定			
			見直し・改定			
			見直し・改定			
			非機能要件の標準【1.1版】			
			見直し・改定			
						データ要件・連携要件【4.0版】 共通機能標準仕様書【2.3版】 ガバメントクラウドの利用について【2.1版】
標準準拠システムの開発 【ベンダ】			システム開発			順次開発・提供
標準準拠システムへの移行 【地方公共団体】			先行事業/早期移行団体検証事業			移行期間



国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針について

(令和6年6月21日閣議決定)

資料 1

地方自治体の情報システムの現状やこれまでの取組を踏まえ、地方自治体の意見を丁寧に聞きながら、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針を定め、当該基本方針に基づき、国と地方が連携する体制を構築、共通SaaSやDPIの活用を推進

地方自治体の情報システムの現状

- 中規模団体A市においては約120の情報システムを利用
- システム整備は、基本的には地方公共団体の負担で行われるが、各省庁の補助金やデジ田交付金が活用されている例もあり

共通化に関連するこれまでの取組

○デジ田交付金TYPESの活用事例

交通	教育	介護	子育て・福祉相談	防災
----	----	----	----------	----

○デジ田交付金（TYPE1・サービスカタログ等）の活用事例

公共交通	医療・健康・子育て	教育	防災	窓口DX
図書館	データ連携基盤	施設利活用	市民ポータル	選挙・投票所受付

等

○都道府県による共同調達
都道府県によるシステムの共同調達により、共通化が進められている例もある。例）電子入札・電子調達システム、電子申請・納付システム、施設予約システム等

○標準化の対象となる自治体情報システム

児童手当	戸籍	健康管理	生活保護	国民年金
介護保険	個人・法人住民税	固定資産税	住民基本台帳	就学

等

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針

問題意識

急激な人口減少による担い手不足に対応するため、デジタル技術の活用による公共サービスの供給の効率化と利便性の向上が必要

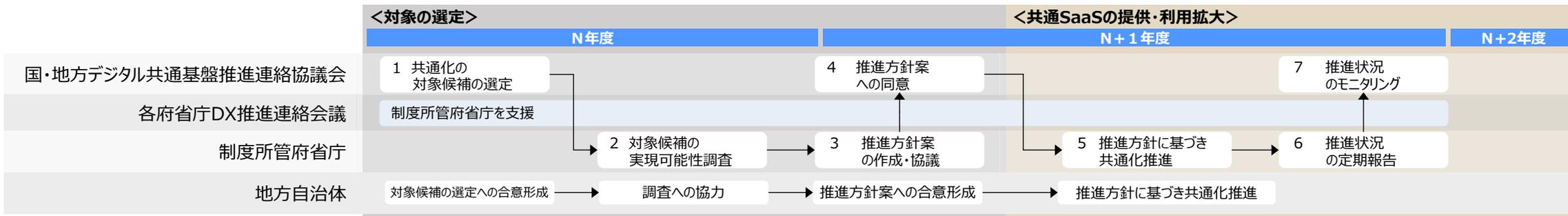
目指す姿

- ① システムは共通化、政策は地方公共団体の創意工夫という最適化された行政
- ② 即時的なデータ取得により社会・経済の変化等に柔軟に対応。有事の際に状況把握等の支援を迅速に行うことができる強靱な行政
- ③ 規模の経済やコストの可視化及び調達の共同化を通じた負担の軽減により、国・地方を通じ、トータルコストが最小化された行政

国と地方が連携する体制

国・地方デジタル共通基盤の将来的な実現イメージ

国と地方の連携・協議すべき事項やその進め方（イメージ）





1. ワーキンググループ情報共有

● 「ぴったりサービス」マイナポータル申請管理 操作解説動画(R6.5.9 デジタルPMO)

- ▶ぴったりサービスの概要や利用の流れ(地方公共団体向けぴったりサービススタートガイド)

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f1e530a8-428b-4cb1-918b-fbc91c2e9493/f444293e/20231208_policies_administrative_procedures_online_outline_02.pdf

- ・ぴったりサービス操作マニュアル～サービス登録編～の内容が詳しく解説された動画が公開中

● 「Yahoo!暮らし」行政手続き電子申請機能の終了(R6.5.9 デジタルPMO)

- ・マイナポータルAPI(電子申請等API)と連携するLINEヤフー社のYahoo!暮らしの行政手続き電子申請機能が令和6年7月30日(火)までに申請された手続をもって終了

- ・今回の申請機能終了に伴う、自治体側での対応事項なし

- ▶Yahoo!暮らし行政手続き電子申請機能終了のお知らせ

<https://kurashi.yahoo.co.jp/information/applyonline-localgovernment/>

● マイナポータルの保険証利用登録機能と公金受取口座機能のデザイン刷新(R6.6.17 デジタルPMO)

- ・令和6年3月24日にマイナポータルのトップページが刷新され、旧画面デザインにより提供が行われている一部の機能についても順次新画面への移行を実施中

- ・旧画面デザインで提供されていた保険証利用の登録機能及び公金受取口座登録機能について、新しい画面デザインでの提供を開始



資料 2

2. オンライン化取組状況のとりまとめ



- 子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R6.4時点	R6.8時点		R6.4時点	R6.8時点		R6.4時点	R6.8時点
下関市	24手続	24手続	光市	23手続	23手続	和木町	27手続	27手続
宇部市	26手続	26手続	長門市	11手続	25手続	上関町	20手続	20手続
山口市	26手続	27手続	柳井市	27手続	27手続	田布施町	12手続	12手続
萩市	26手続	26手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	26手続	27手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続	令和6年8月時点合計19市町延べ480手続		
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

※未了市町についても概ね令和6年度中には、整備が完了

3. 今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



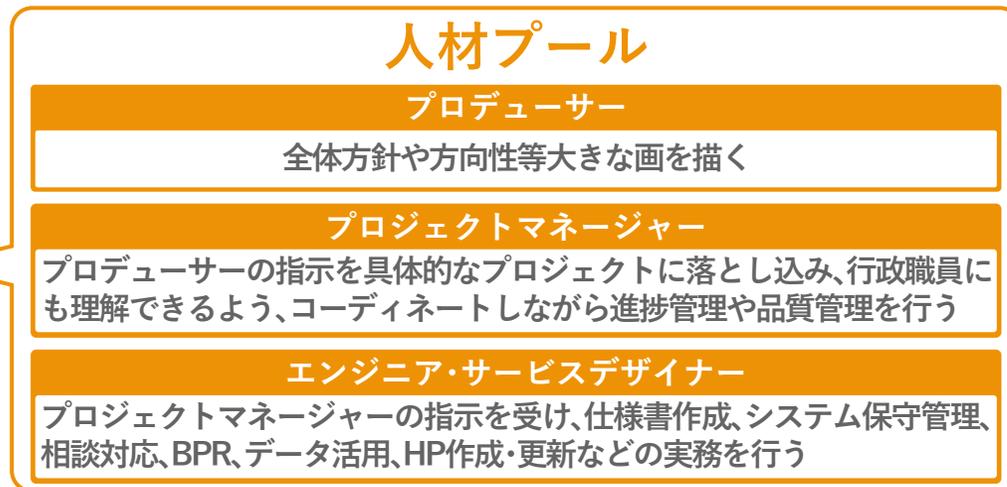
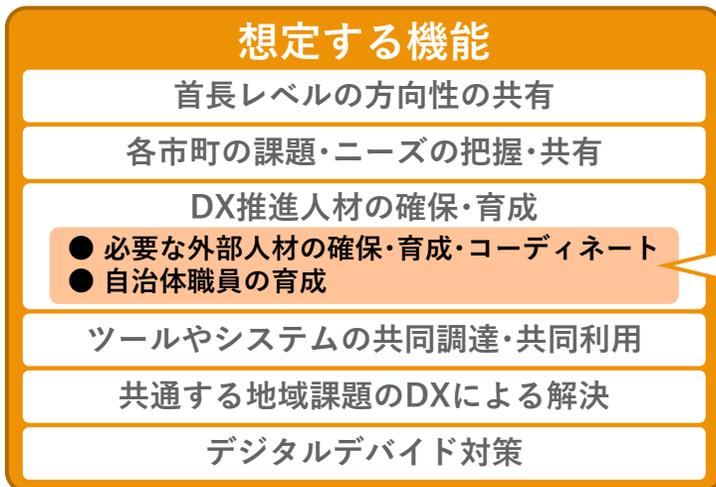
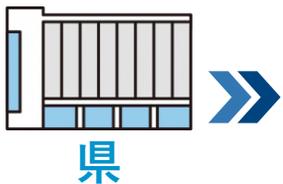
1. 総務省通知

資料 3

● 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築について(総行情第74号R6.6.27 総務省)

- ・ 行政事務やマネジメントについて知見のあるデジタル人材が市町村のニーズとしてあり、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を**継続的かつ直接的に実施できる人材**など、**多様な人材が求められている**
- ・ 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を加速し、**令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保**できるよう、総務省としての支援強化を図る

県と市町が連携した地域DX推進体制



市町ニーズに応じた
人材派遣

- 全首長等を巻き込んだ機運醸成
- 全市町村の進捗状況を確認し、課題やニーズを把握
- デジタル人材が円滑に活動できるよう、地方行政の基礎研修や派遣時に県職員が同行する等、サポート



2. 国からの依頼

● 市町の地域DXの取組状況と課題の把握

[県] 市町へのヒアリング(デジタルに知見を有する者、市町実務に詳しい行政職員)

● 地域DXの推進に必要な人材像の整理と確保・育成目標の設定

[市町] 必要な人材を定量的にリストアップ 人事担当・財政担当と連携

[県] 市町目標・ニーズ踏まえ支援取組方針検討

● 県と市町が連携した推進体制の構築・拡充のあり方 (※国の例示)

地域の実情に応じて様々な形が考えられる。先進団体の事例に鑑み次のような機能・要素を確保することが有効と考えられる。

- ・ 都道府県と市町村間での連携方針の共有／事務局体制の整備／都道府県等の区域を単位とした計画的な デジタル人材の確保・育成／連携して推進するべき取組の設定

3. 今年度の取組(県・市町)

- 市町の地域DXの取組状況を踏まえ、求められるデジタル人材像を含め、課題の整理、数値目標等について、Y-BASE機能を活用した各市町へのヒアリングを実施し、今後の支援方策について検討



【参考】地域DX推進体制の構築に係る支援策等

● 現行の国の支援

- ▶ アドバイザー派遣制度<第3次申請は7/1(月)開始 受付期間9/30(月)>
<https://www.soumu.go.jp/iken/management/index.html>
- ▶ 地域情報化アドバイザー派遣制度
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/manager.html
- ▶ 外部人材確保支援事業
https://www.soumu.go.jp/main_content/000949902.pdf
- ▶ 各種研修
<https://www.soumu.go.jp/denshijiti/dejitarujinzai.html>
- ▶ 外部デジタル人材の確保ガイドブック
https://www.soumu.go.jp/main_content/000949907.pdf

- 専門家によるアドバイス年間原則5回以内(2時間以上/回)
- 自治体による派遣経費(謝金、旅費)の負担なし

- ICTの知見等を有する有識者の現地派遣年間3回
又はオンライン会議のみによる支援合計10時間
- 自治体による派遣経費(謝金・旅費)の負担なし

- C I O補佐官等のデジタル人材の中長期的な任用支援
- 外部人材リスト登録者のプロフィール動画公開予定

- 地方公共団体情報システム機構、自治大学校等
- 地方公共団体の職員に対する各種のデジタル分野の研修

- デジタル人材を確保する際に必要な要素・留意すべき事項
- 「育成」に焦点を当てたガイドブックについても策定予定

● 今後の国の支援（令和7年度予算概算要求（総務省））

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト 2.0億円

都道府県と市町村が連携したDX推進体制構築を推進するため、デジタル庁等の関係省庁や民間企業と連携し、デジタル人材採用の伴走支援、人材の質・量の確保、人材に対する行政実務研修の実施等により、推進体制構築とデジタル人材確保を支援



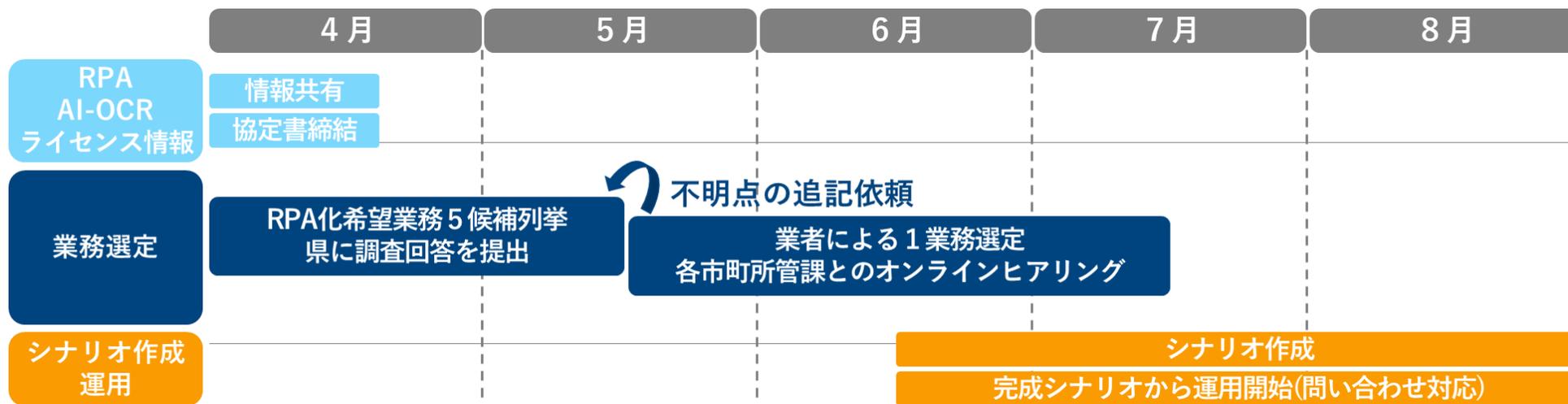
資料 4

1.ワーキンググループ取組状況



● 市町におけるRPA等共同利用のシナリオ作成支援が始動

- ▶ 令和6年度における市町RPA等共同利用について、「RPA化に向けた業務選定に係る業者ヒアリング」「業者によるシナリオ作成」「作成したシナリオに関するリバイス時の助言」が進行
- ▶ 各市町の状況に応じたスケジュールにてシナリオ作成を実施中



2.今後のスケジュール

9月頃 令和6年度共同利用の運用状況を共有し、次年度の体制検討を開始

10月～11月頃 令和7年度共同利用参画市町の確定

※県庁での取組状況やRPAについての勉強会等を適宜現地開催し、市町における機運醸成を図る

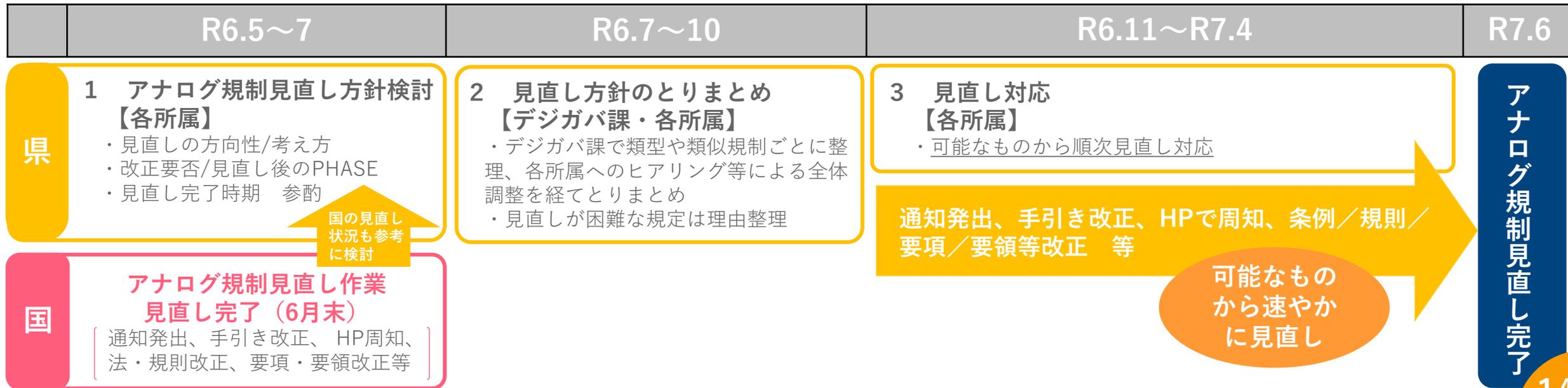


1. 国の動向

- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえ、アナログ規制の見直し方針及び工程表に基づき、令和6年6月までを期限に見直しを実施

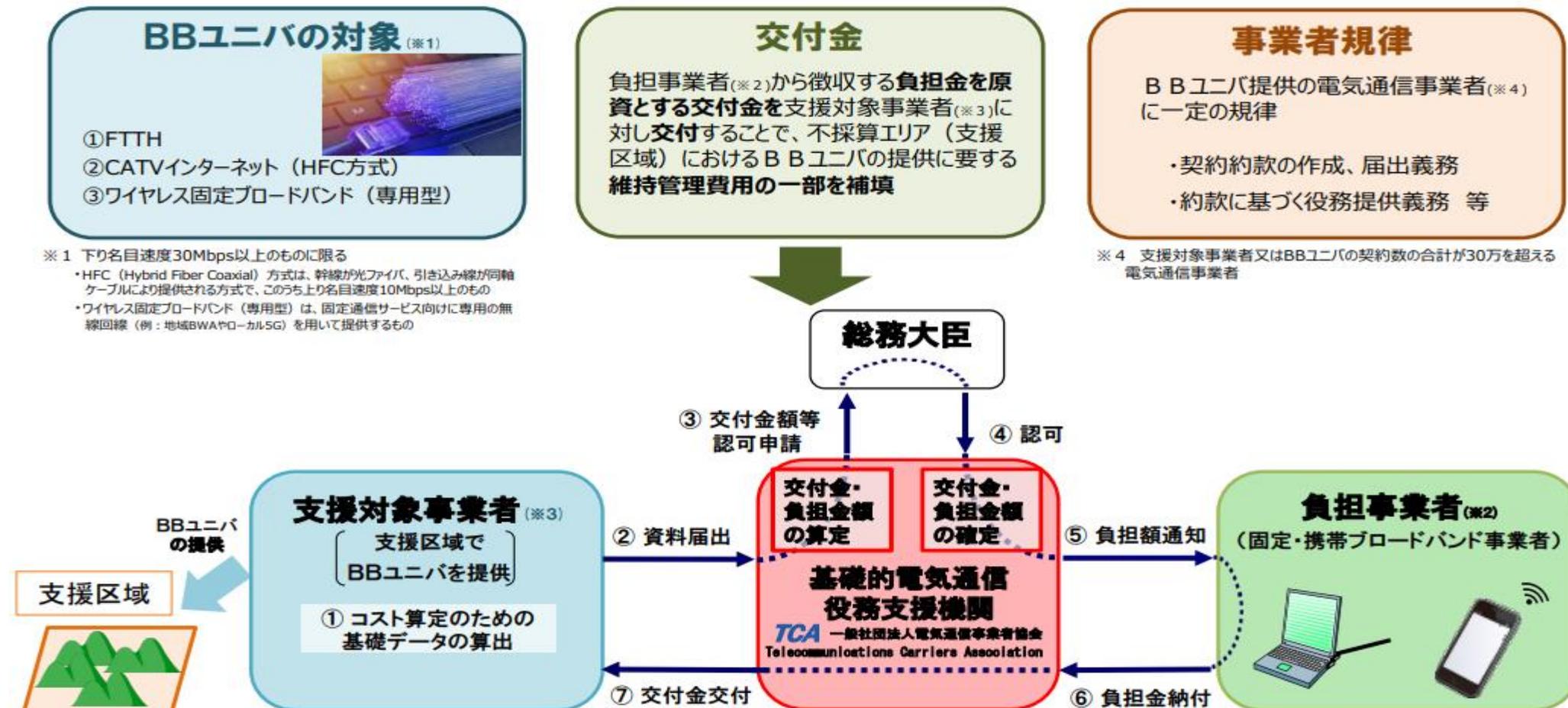
2. 県の対応

- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に洗い出し作業を実施。
- 令和5年12月の地方自治体向けの見直しマニュアルの改訂や国の見直し作業を踏まえ、県におけるアナログ規制見直し作業を進めている。





人口減少に伴う採算性の悪化や離島・山間地等の地理的条件により、光ファイバ基盤の維持が今後課題となることを踏まえて、令和5年6月16日施行の改正電気通信事業法等により、第二号基礎的電気通信役務（ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス。以下「BBユニバ」という。）制度が創設



※3 第二種適格電気通信事業者という。一定の世帯カバー率を満たす等した上で申請に基づき総務大臣が指定

※2 前年度の電気通信事業により生じた収益額が10億円を超える事業者。各負担事業者から徴収される負担金額は、当該事業者の前年度の電気通信事業における収益額の3%が上限



ブロードバンドのユニバーサルサービス

国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきサービス

該当するサービス※10

- **FTTH**
 - **CATV (HFC方式※11)**
 - **ワイヤレス固定ブロードバンド (専用型) ※12**
- ※10 下り名目速度30Mbps以上のものに限る
 ※11 Hybrid Fiber Coaxial. 幹線が光ファイバ、引き込み線が同軸ケーブルにより提供される方式。上り名目速度10Mbps以上のもの
 ※12 固定通信サービス向けに専用の無線回線(例: 地域BWAやローカル5G)を用いて提供するもの

資料 6

交付金

負担金を原資とする交付金を交付
 不採算エリア(支援区域)におけるBBユニバ提供に要する維持管理費用の一部を補填

支援区域の指定

第二種交付金による支援が必要な不採算地域として、要件に従い総務大臣が指定



33,000町字
 一回線当たりのコストが、平均的な収入見込額3,869円/月を上回る区域(区域収支が赤字)

1,661町字(上位5%)
 ①「3,869円を上回る額」が総務省令で定める額以上の区域。いわゆる**大幅な赤字地域(11,790円)**
 ②①には該当しない、いわゆる**公設地域**
 ③①②には該当しないが、電気通信回線設備の世帯カバー率が50%以下の区域。いわゆる**未整備地域**

※13 標準的なモデルにより算定
 ※14 区域内の世帯カバー率が50%以下
 ※15 自治体が所有する設備がある地域

(副次効果として) 未整備地域の解消や 公設公営・公設民営から民設民営への移行を促進

8月30日総務省より「支援区域」の指定

一般支援区域: 15,831町字 特別支援区域: 13,457町字 計29,288町字

区域ごとの収支要件と対象設備

一般支援区域では赤字事業者を、特別支援区域では赤字・黒字事業者をそれぞれ支援

《施行日と初回の区域指定との関係(経過措置的整理)》

区域の分類	ブロードバンドのユニバーサルサービス全体収支	施行日(R5.6.16)よりも前に	施行日以後初回の区域指定日の前日までに
		新規整備、又は民設民営に移行した回線設備	
一般支援区域	赤字事業者	支援対象	
	黒字事業者	支援対象外	
特別支援区域	赤字事業者	支援対象	
	黒字事業者	支援対象外	支援対象※17

(一般的な) 区域指定後の取扱い※16	
区域指定時点で既設の回線設備	区域指定後、新規整備、又は民設民営に移行した回線設備
支援対象	支援対象
支援対象外	支援対象外
支援対象	支援対象
支援対象外	支援対象

※16 初回の区域指定日の前日までの考え方は左表の「経過措置的整理」による
 ※17 施行日以後初回の区域指定日の前日までの間に新規整備、又は民設民営に移行した回線設備については、初回の区域指定時点で「既設の回線設備」に該当し、黒字事業者の場合「支援対象外」となり得る。ただし、(早期の新規整備や民設民営への移行を促進する観点から) 例外的に支援対象とする。ただし、その後、当該区域に係る特別支援区域の指定が解除された場合には、再び特別支援区域に指定されたとしても、右表の一般的な取扱いに従い(一般支援区域の黒字事業者の扱いに倣い)、支援対象外となる

支援対象事業者

第二種適格電気通信事業者でBBユニバを提供するもの。
 一定の世帯カバー率を満たす等した上で申請に基づき総務大臣が指定。



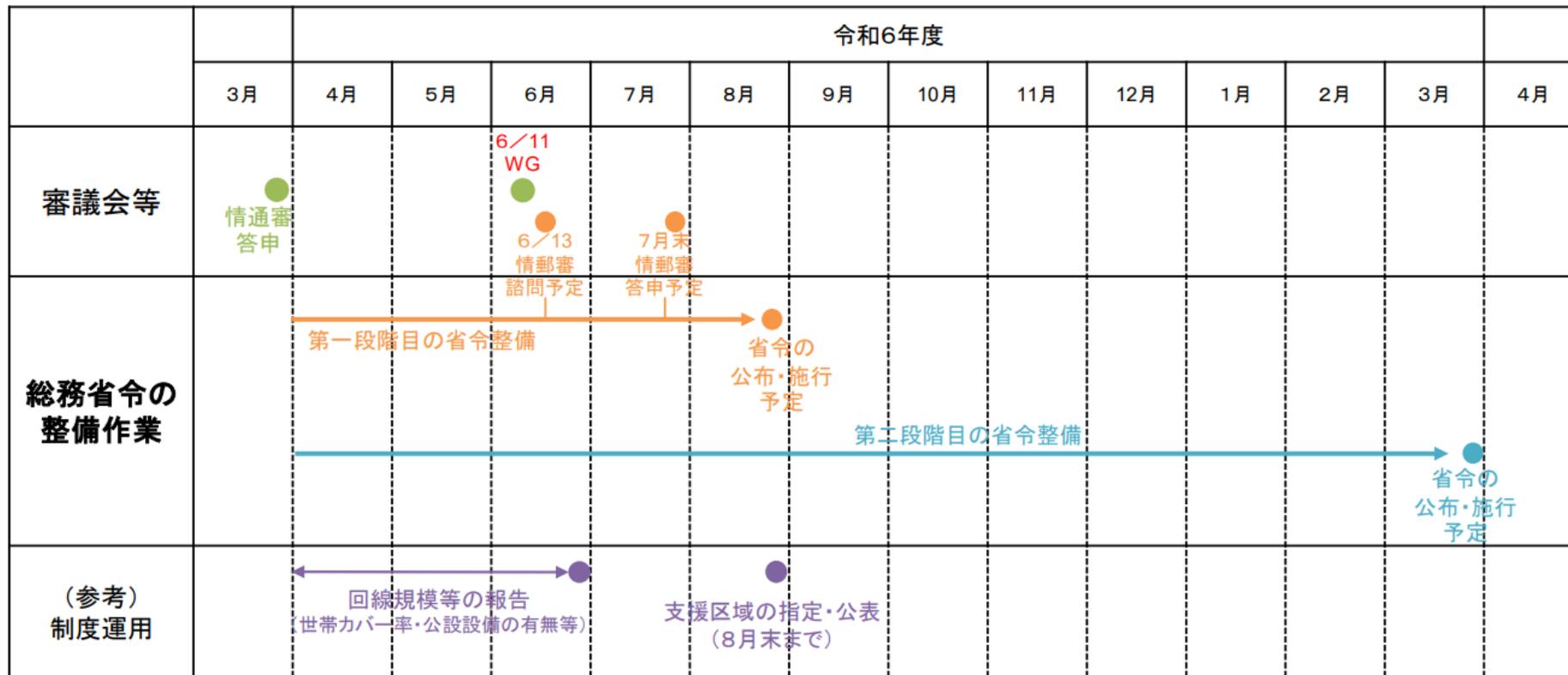
- 第一段階目の省令整備（支援区域）・支援区域の指定公表 >>> 令和6年8月30日

（参考）総務省報道資料 ブロードバンドに関するユニバーサル制度における「支援区域」の指定

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban07_02000041.html

- 第二段階目の省令整備（交付金算定） >>> 令和7年3月末

- 第二種適格電気通信事業者の申請 >>> 今後、申請期間を定め受付予定





都市・分野間の連携や複数のサービス連携を推進する「データ連携基盤」について、将来にわたり持続可能な体制構築と運用に向け、県内各市町の導入状況等を踏まえ、令和6年度中に「データ連携基盤共同利用ビジョン」を策定する。

《出典》 R6.2.9 デジタル庁説明会資料

データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）策定について（案）

地域内におけるデータ連携基盤の有効活用の観点から、都道府県及び市区町村間にて現況把握・位置づけの整理等を実施し、令和6年度内に以下ビジョン（仮称）の策定を検討していただきたい

都道府県への依頼事項

＜R6年度中にお願いしたいこと＞

- 都道府県は、市区町村が保有するデータ連携基盤の整備状況や当該基盤の機能・用途等について**現状把握を行うこと**。
- 市区町村がデータ連携基盤の新規利用を検討する際、**都道府県に相談をできるような体制を築き、基盤の乱立抑制・共同利用を促す“ハブ”としての役割を担い、市区町村が過大な投資をせずに既にある基盤を有効活用できるようにサポートすること**。
- 関係する市区町村とよく協議の上、データ連携基盤の**有効活用／複数団体による共同利用や将来的な整理統合も含めた中長期的な方針を策定すること**。

データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）の構成要素イメージ

1. データ連携基盤の現況

- 誰（事業者）が構築し、何の分野・サービスにおいて、どのようなデータについて、どのように基盤が活用されているか

2. 方針例

- 県主導で積極的に構築し、市町村に対して提供する。
- 県独自には当面構築せず、* * 町が構築した既存の基盤を共同利用することを基本として、他の市町村による利用が生じたときには県が主導で調整を行う。
- * * 市が構築した既存の基盤を都道府県に移管し、広域に提供するための改修を加える。

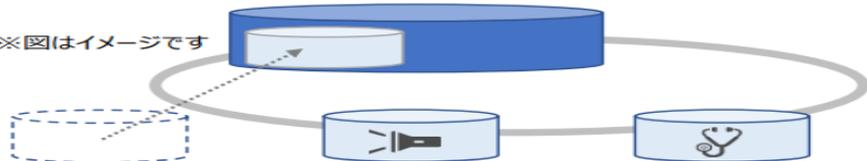
3. 考慮事項

- 取り扱うデータの内容、DB等の容量、対象規模、費用負担、データ連携方法の精査（見直し含む）

4. 方針を踏まえた当面の対応スケジュール（年度単位の取組）

- 2025年度より向こう3年程度が望ましい

※図はイメージです



国調査や個別ヒアリング等へ協力いただいているところであり、県内各市町の実情を踏まえたビジョン策定に向け、引き続き、ご協力をお願いしたい。



1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和6年8月末時点）

保有枚数

1,028,457枚
(全国**93,467,651**枚)

保有枚数率

78.5%
(全国**74.5%**)

全国順位

5位

2. マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、具体化に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

（参考）マイナンバー制度の信頼性確保に向けた取組

- 県及び県内市町における個別データの点検については、身体障害者手帳情報等に係る事務が対象となったが、いずれも紐付け誤りなし
- 令和6年5月にデジタル庁がマイナンバーと基本4情報等を紐づける登録事務に係るガイドラインを改訂。今後、制度所管部署において、以下のとおり対応
 - ・ 本人の状況を確認する機会のある事務…更新の際に確認
 - ・ 本人の状況を確認する機会のない事務…1年以内に確認

資料 8



マイナンバーカードの利活用について

ページ番号：0228547 更新日：2023年11月21日更新

印刷ページ表示

山口県内の自治体では、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付や引越しサービス、書かない窓口などの便利なサービスの導入がはじまっています。

県では今後も、こうしたマイナンバーカードを使ったサービスが、各自治体に広がるよう取り組みます。



マイナンバーカードでできること

コンビニ交付

コンビニで、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明）を取得できます。
地方公共団体情報システム機構「コンビニ交付」<外部リンク>



2

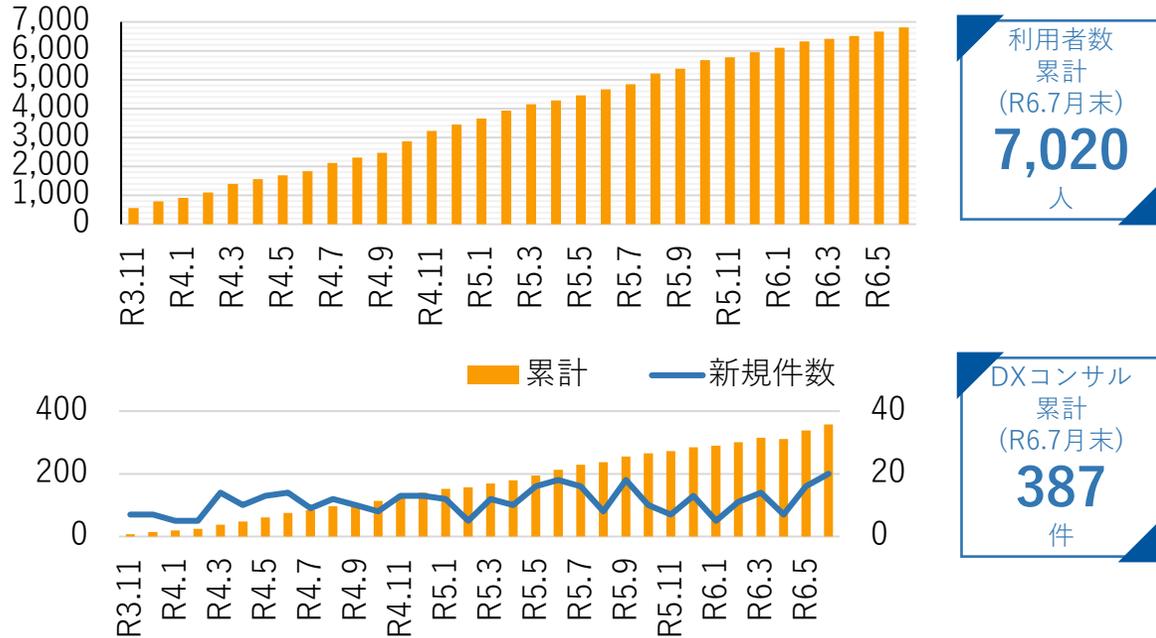
デジタル関連の県取組状況等について

- **拡** やまぐちDX加速化事業の取組状況について 資料9
- **新** AIトランスフォーメーション推進事業の取組状況について 資料10
- やまぐちデジタル実装推進事業の取組状況について 資料11
- **新** スマート社会実現プロジェクト推進事業の取組状況について 資料12
- **新** やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業の取組状況について 資料13
- デジタルデバйд対策事業の取組状況について 資料14
- デジタル・ガバメント構築支援強化事業の取組状況について 資料15
- 「やまぐちワークスタイルシフト」の取組状況について 資料16
- 生成AIの本格運用及び利活用促進の取組状況について 資料17



やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核としたDXの推進

資料 9



- 開所以降、7千人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%
- これまでDXコンサルで387件のプロジェクトが立ち上がり、321件が課題解決（継続中47件）
- やまぐち産業振興財団や商工会議所、中小企業診断協会等の**関係支援機関との連携強化**や、新たな取組（生成AIの活用推進）等により、**コンサル件数が増加傾向**

- **Y-BASEのサテライト機能を活用**した、地域DXを促進する先導事例の創出に向けた取組を実施
 - 【宇部市】「メタバースときわ公園」の構築等
 - 【防府市】人流データのダッシュボード化等



宇部ランチ



防府サテライト

宇部市：Y-BASE宇部ランチDX推進補助金
 （補助上限額：100万円、補助率：2/3以内）
 防府市：防府市中小企業DX実現支援補助金
 （補助上限額：200万円、補助率：2/3）



やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核としたDXの推進

資料 9

- スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、地域・行政課題を解決する「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」を実施
→ 8課題に対して34社（37提案）が応募

- **オープンデータカタログサイトの機能拡充**
 - ✓ データのオープン化の加速や活用促進に向け、利用者の利便性向上を図る（**本年9月より実装**）
 - ✓ 自治体で整備することが標準とされる**データセットのオープン化**に向けて、市町と協働でデータの登録を推進（※285件/589件整備済(令和5年度末時点)）

《機能強化の内容》

- ◆ **ダッシュボードの埋込機能**による「視覚的分かりやすさ」の実現
- ◆ ChatGPTによる**高度な自然言語処理を用いた検索機能**の向上
- ◆ **APIデータ連携機能**の追加によるデータ取得の簡素化



山口市
データ連携基盤を活用したサービスでスマート“ライフシティ山口”実現へ！



岩国市
「二十歳のつどい(旧成人式)」の参加申込みから入場までスマホでスマートに！



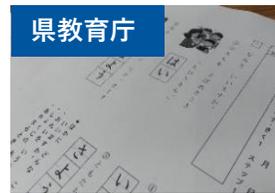
周防大島町
スマホが苦手なひとと、とり残さない！紙の利用券のデジタル化と一緒にチャレンジしたい



産業労働部
若者にとって魅力的な就職支援サイトで若者の県内就職を促進したい！



県企業局
「産業の血液」を守れ！デジタル技術、AIを活用して工業用水道施設の老朽化対策を効率化



県教育庁
「わかる喜び」「できる楽しさ」が感じられる「やまプリCBT」を、山口県の全ての子どもに届けたい！



県警
交通事故分析にデジタルの力を！AIなどを活用した分析の第一歩を踏み出した！



県警
受講申込みから受講証明書交付まで、安全運転管理者等講習の完全電子化を目指したい！





D X 推進官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」

資料 9

(令和6年7月末現在)



発足日

令和3年6月10日

会員数

1,278 (個人1,066名、法人212団体)

目指す姿

会員同士の交流・共創を演じた
持続可能な課題解決コミュニティ

活動目標

共に考え、挑戦し、克服する

● セミナー・勉強会等

✓生成AIの企業での導入事例紹介セミナーや顔認証技術セミナー等、最新技術をテーマに随時開催

● 会員同士の課題解決に向けた共創活動の実装

✓フードバンクで食品受取者の感謝を伝えるシステムを開発し、昨年12月から利用開始

● 会員同士の交流イベント

✓会員を講師とした双方向のフランクな勉強会・交流会を開催



デジテックフライデー

取組内容	特定のテーマを設定し、会員が講師となり、会員向けに双方向のフランクな勉強会を実施
主な特徴	事前申込不要・自由参加、ディスカッションタイムを設定、勉強会前後に交流の時間有等
開催頻度等	毎月第1・3金曜日の18時30分～20時、Y-BASEにて開催 ※本年6月から実施
テーマ	オープンデータ、生成AI、セキュリティ、共創活動



県内企業等の生成AI活用のサポートや中核人材育成を通じて、AIの利活用による業務変革を推進

資料10

生成AIの活用支援

- Y-BASEにおいて、Y-Cloudを活用し生成AIを安全に実証できる環境を提供するとともに、DXコンサルによる生成AI活用の高度な検証を支援

→ **15者に対して無償貸出を実施（R6.7月末）**

《以下の機能を備えたChatGPTアカウントを貸出》

GPT-4・ナレッジ機能	高度な回答生成が可能なGPT-4に加え、内部事務手続き等を予め学習させるナレッジ機能を無料で体験可能
セキュアな利用環境	入力情報がChatGPTに学習・蓄積されない環境を提供し、ビジネスシーンでも安心して利用可能
テンプレート機能	プロンプト（指示や質問）の入力をサポートするテンプレート機能により、高度なプロンプト知識がなくても気軽に活用可能

《具体的な利活用事例》

- ◆ **具体的な相手先に沿った提案資料・メール等の作成**
※自社で蓄積している提案書等の情報を基にした、営業先に訴求力のある提案資料等の作成が可能
- ◆ **SNS（X、Instagram、Facebook）の投稿文の作成**
※ハッシュタグの自動作成や各SNSの流行状況等を踏まえた、ターゲットに応じた訴求力のある投稿文の作成が可能
- ◆ **システム関係のプログラム作成支援**
※インターネット上のプログラミング技術等に関するあらゆる情報を活用した、ソースコードの作成やエラー原因の分析等が可能



令和6年度に採択した2事業の概要

資料11

事業名	移動型医療/行政サービス 推進事業	医療均てん化に向けた“うべ・どこでも掛かりつけ医” 実現プロジェクト
事業者名	モネテクノロジーズ(株) 【連携市町：周防大島町】	(株)リアルグローブ 【連携市町：宇部市】
協力団体	町立病院、地元医師会・薬剤師会、タクシー事業者	山口大学病院、民間病院、薬局、県産業技術センター、地元地区自治会連合会
地域課題	自家用車等の移動手段を持たない高齢者は、医療機関や行政窓口に通いたくても、バスの便数が少ない、自宅からバス乗降場所までが遠い等の理由で、自力での移動が困難	地域に医療機関のない住民は、健康の不安に対して、気軽に受診できるかかりつけ医がいなかったり、また、特定検診等を受けられる医療機関が近くにないため、健診受診率が低い
事業概要	マルチタスク車両で公民館や住戸を巡回し、オンライン診療等の医療サービスや通院支援に加えて、各種申請手続等の行政サービスを提供	ゼロタッチタブレットを持った看護師が自宅を訪問し、オンライン診療と遠隔特定健診等を実施し、医療過疎地の住民が安心できる持続可能な医療体制の実現

今後の取組

「やまぐちデジタル実装オンライン交流フェア」のフォロー等、市町のデジタル実装に向けたマッチング支援を引き続き行っていく。





周南市等と連携して自動運転E Vバスのレベル4 運行に向けた実証を2か月間実施

資料12

■ 車両

「EVO」(Gaussin Macnica Mobility製) 1台

- 定員 乗客10名程度
- 走行速度 時速20km未満
- 操作系 ハンドル、アクセル、ブレーキがない特別装置自動車



■ 体制

運行主体 自動運転社会実装推進事業コンソーシアム
(県・市・防長交通(株)・西日本電信電話(株))

■ 自動運転レベル

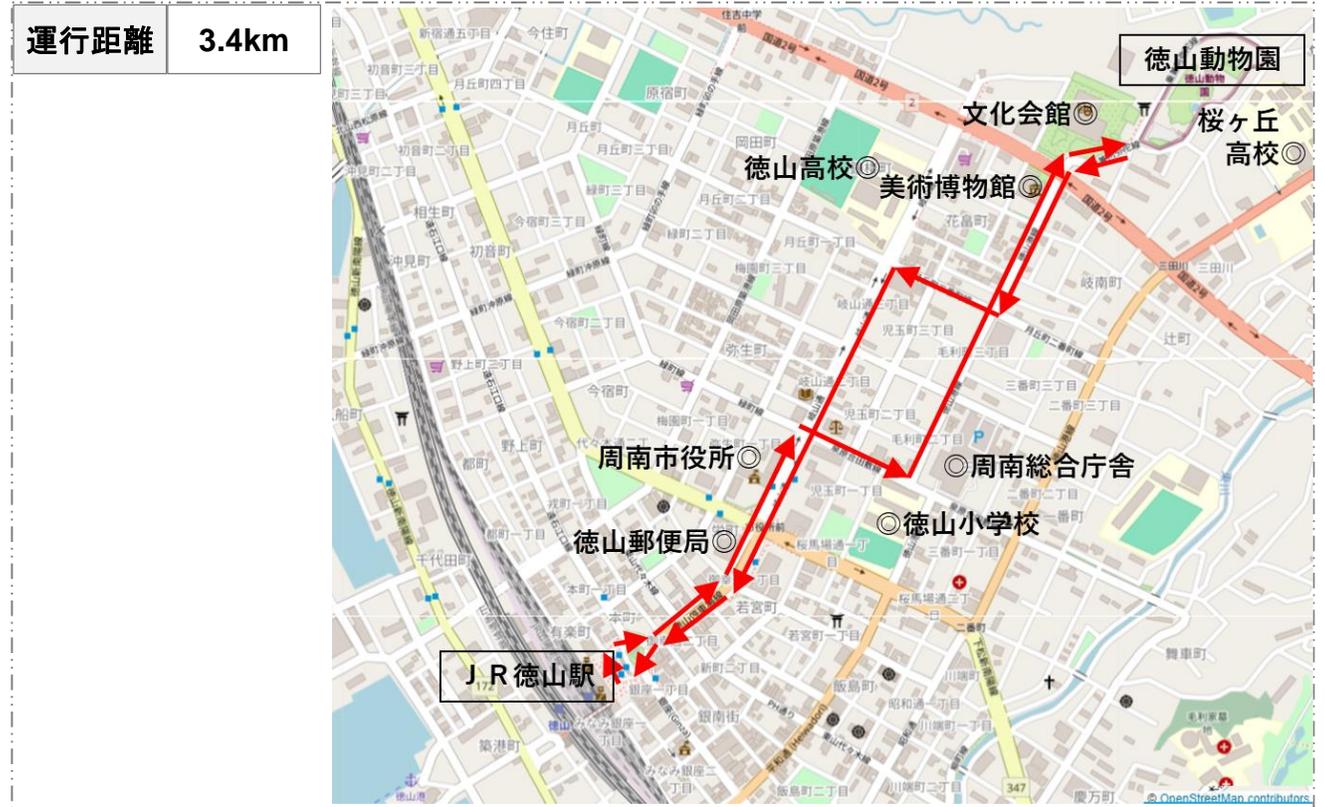
レベル2(一定条件下での無人運転[レベル4]が可能な車両・システムに運転手が同乗)

■ 事業費

約6,800万円 (国 4,000万円、県 約2,800万円)

■ 運行ルート・運行期間／運行形式

- 運行ルート JR徳山駅～徳山動物園間
- 運行期間 11月1日(金)～12月下旬頃
- 運行形式 ・定時定路運行バス(9時～17時の間、1時間に1本程度)
・乗車賃は無料





やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）について、県内大学・県立学校等での教育環境の充実及び自治体におけるガバメントクラウド接続等、さらなるデジタル化の進展を見据え、通信容量・通信速度の向上等の機能強化を実施

事業概要

● 通信容量・通信速度の向上

今後見込まれる教育、ガバメントクラウド等での利用拡大と、それに伴う通信量増加に対応

[通信容量・通信速度] 現行：20 Gbps(一部10 Gbps) → **更改後：100 Gbps**

● 信頼性・セキュリティの向上

- ・通信管理を分散処理することで、通信障害発生時の影響を最小限化
- ・新たな通信状況可視化システムを導入し、ネットワークの異常を早期に発見・対応

● 更改スケジュール

昨年度決定した仕様に基づき、更改作業に着手
令和7年度からの運用開始に向け、着実に取組を推進





誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイド対策を推進する。

事業者提案型

事業者と市町が連携した取組について、県内市町への横展開を図る。

●KDDI（連携市町：下関市、山口市、田布施町）

直接、高齢者の自宅に訪問しスマホの使い方の説明やお困りごとを解決する「訪問型スマートフォン教室」を実施。

下関市：7～8月に実施済

田布施町9月、山口市10月に実施予定



●ソフトバンク（連携市町：萩市、下松市、光市、周南市、平生町）

公民館等に機材を搭載した車両「スマホなんでもサポート号」を乗り入れ、車両内でオンラインで講師とコミュニケーションができる、スマホ教室を開催

10月に各市町で1日3～4回実施予定



●NTTドコモ（連携市町：岩国市、長門市、周防大島町）

公民館やドコモショップ等でスマホの使い方を学習した上で、様々な場所を訪れながら各種スマホの使い方を実践する「実践型スマートフォン教室」を実施。

10月以降実施に向け、各市町と企画調整中

市町提案型

市町独自のデジタルデバイド対策の取組を支援

下関市	スマホ教室+多世代型交流型デジタル技術体験会
宇部市	高齢者向けスマホ教室+スマホなんでも相談
山口市	スマホ研修プログラム実践研修+SNS活用総合研修
萩市	スマホよろず相談所+スマホ活用講座
防府市	スマホ・タブレット講習（高齢者/自治会）
光市	スマホ教室+コミュニティ活動
長門市	高齢者向けスマホ教室
柳井市	スマホなんでも相談会
美祢市	訪問型スマホ教室
山陽小野田市	シルバー人材センターと連携したスマホ支援員育成
周防大島町	スマホ教室+シニア向けe-スポーツイベント
和木町	脳検講座+LINE講座
上関町	訪問型スマホ教室
田布施町	スマホ教室（中級講座）
平生町	スマホ相談コーナー（デジタル支援員）+スマホ教室
阿武町	集落支援員によるスマホ教室+文字起こしによる情報格差対策

交付決定：10市6町 申請予定：3市



国事業の活用 デジタル活用支援推進事業（総務省）

民間事業者や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安の解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国において実施

類型A 全国展開型

携帯ショップ等を拠点として全国規模での講習会の実施を図る
事業者3社が県内13市の携帯ショップ(82拠点)で講習会を開催

NTTドコモ	13市	31店舗
KDDI(au、UQ)	12市	28店舗
ソフトバンク	11市	23店舗

類型B 地域連携型

携帯ショップがない地域での実施が対象

自治体独自の取組が実施されている地域については、応用講座が対象
オンラインTYPEが新設（従来類型は対面TYPEと改称）

オンラインTYPEは役場、公民館等公的な場所等にPCやタブレットなどを設置し、受講者と講師とをオンラインでつなぐことで実施。

応用講座 「マイナポータルを活用しよう」「オンライン診療を使ってみよう」「ハザードマップで様々な災害リスクを確認しよう」「デジタルリテラシーを身に付けて安心・安全にインターネットを楽しもう」

基本講座 「電源の入れ方・ボタン操作の仕方を知ろう」「電話・カメラを使おう」

類型C 講師派遣型

- 携帯ショップのない自治体などに講師派

【対面TYPE】



【オンラインTYPE】



楽天モバイル(株)：上関町、田布施町
 (株)ホームラン：平生町
 MXモバイルリング(株)：和木町、平生町
 (株)ローカルラボ：山口市、光市、周南市



1. デジタル・ガバメント相談支援

令和6年7月末時点、19市町56件の相談に対応

● 分野別相談対応件数

	書かない窓口の導入 マイナンバーカード活用	オープンデータの整備	その他 (デジタル人材育成・電子申請等)	計
年間件数	19件	31件	6件	56件

● 回答方法別相談対応件数

	オンライン 打ち合わせ	対面 打ち合わせ	デモ実施	elgana回答	計
年間件数	14件	4件	3件	35件	56件

2. デジタル・ガバメント実装支援

キャッシュレス決済
POSレジ

住民と行政の接点である「フロントヤード」の業務効率化と住民の利便性向上を図るため、窓口における公金収納でのキャッシュレス決済に関するハンズオンセミナーを開催
▶ 県・市町職員を対象に、豊富な知見を有するベンダー3社が登壇



書かない窓口の導入

自治体窓口DXSaaSの採択ベンダーであり、窓口DXソリューションの豊富な導入実績を有する(株)BSNアイネットを講師に、ハンズオン形式でのセミナーを開催
▶ 参加が適わなかった市町には個別にデモ会を実施



オープンデータの整備

自治体標準オープンデータセットの公開率向上を目指し、個別的な伴走支援を実施
▶ 各市町と県・Y-BASEの対応事項を整理し、今後の編集頻度や、データ整形の持続的手法を個別検討



市町伴走型BPR支援

新たなシステムの導入前における業務の可視化や運用中のシステムの最適運用への課題に対応するため、「Y-BASE」を主体としたBPR支援についてのキックオフ説明会を実施
▶ BPRの専門的知見を有する、アビームコンサルティング(株)を講師に、講演会を開催





市町伴走型BPR支援

- BPRに係る支援として、市町業務にフォーカスした実態調査、分析や効果予測までを実施することでBPRの考え方やノウハウの習得を促し、全市町を対象としたBPRの定着を目指す



BPR(Business Process Re-engineering = 業務改革)

業務内容や業務の流れ、組織構造を分析し、最適化することによって業務プロセスを抜本的に構築すること

- ▶ 庁内業務のプロセスを見直し、住民満足や業務効率化の観点で業務の再構築を行う取り組み

4. 今後の取組

- 「書かない窓口の導入」「マイナンバーカードのユースケース創出」については、速やかな実装・整備に向けた伴走支援を引き続き実施
- 「オープンデータの整備」については、一部市町と協働でオープンデータの公開と活用事例の創出を伴走支援し、この取り組みをユースケースとして全市町に横展開
- 市町伴走型BPR支援については、ヒアリングを実施しながら、改善方針・効果予測等の要件定義の策定に向け引き続き支援

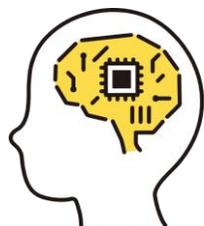


やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、人口減少やデジタル技術の進展などにより社会が大きく変化する中、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、また、その前提として、職員自身が仕事にやりがいを持ち、充実した生活を送ることができるよう、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現



令和6年度の取組

資料16

1 職員提案の着実な実現（R6.8時点）

- ① ペーパーレス化を起点とした多様で柔軟な働き方の推進に係る環境整備
 - ・議会へのPC持込によるペーパーレス化の推進
- ② 生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進に係る環境整備
 - ・BYODツールの本格導入（希望者対象）/生成AI（GPT4）の導入/ノーコード・ローコードツールの実証導入
- ③ 多様で柔軟な働き方を可能とする環境整備
 - ・庁内応援制度の試行

2 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化

- ① 共通ルール・実践モデル事例集の全庁展開
 - ・所属長への説明会/職域研修での対面研修/共通ルール・実践事例集のHP公開

今後の展開

●職員提案の更なる実現などの取組により、業務の効率化や新たな働き方の実現を図ることで、職員の仕事へのやりがい向上や、ワーク・ライフ・バランスの充実に努めるとともに、多種多様な行政ニーズに的確に対応した新たな行政サービスの創出につなげる。

●また、県における働き方改革の成果について、市町や民間企業等への取組の波及につなげる。



令和6年度の取組

資料17

- (1) 「Y-Cloud」を活用した、セキュリティ性が高い独自の生成AI利用環境を本格導入するとともに、引き続き希望する市町にもその一部を提供
- (2) 県全体の行政分野における生成AIの利活用を促進することを目的に、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において、庁内職員及び市町職員を対象とした講座・勉強会、ワーキングを開催

- ・ 県が本格導入するシステムを安全かつ有効に利用する方法に加えて、効果的なアウトプットを引き出すための講座・勉強会 《対象》全庁・市町職員、県・市町職員中核メンバー
- ・ テンプレート作成演習や所属内での活用業務に関するディスカッションを行う生成AI活用ワーキング 《対象》県・市町職員中核メンバー

生成AIの基礎研修および活用ワーキンググループの運営支援を行い、庁内活用の促進と優良事例の創出。

研 修 ・ W G 運 営 支 援	①生成AI基礎研修	②生成AI活用ワーキンググループ運営支援		
	中核メンバー 全庁・市町職員	中核メンバー(25名) ハンズオン	中核メンバー(17名) アイデアソン	中核メンバー(20名程度) 発表会
	全1回 6/7am実施	第1回 6/7pm実施	第2回 8/6実施	第3回 9/10予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生成AIシステムとは ・ 生成AIの活用動向 ・ 庁内利用における課題 ・ システムの効果的な活用方法 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロンプトエンジニアリング説明 ・ プロンプト作成演習 ・ アイデア生成演習 ・ 活用方法についてのディスカッション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務で使う情報の洗い出し ・ AI処理による活用例 ・ 活用シナリオの検討 ・ 活用シナリオの評価・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証結果の報告(各担当より) ・ 課題検討、活用業務についてのディスカッション ・ 優良事例検討

3

意見交換等

令和6年度第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局